

別 表	法人名	社会福祉法人 ○○○○○	指導監査年月日	年 月 日
-----	-----	--------------	---------	-------

表 1

事業の状況

(資料作成日現在)

事業	施設・事業の種別	施設（事業所）名	定員	職員数	事業開始年月日	福祉サービス第三者評価を受審した年（過去5年）	ISO9001を取得又は更新した年（過去5年）
第1種社会福祉事業	※数が多くなる場合は行を追加してください。						
第2種社会福祉事業							
公益事業							
収益事業							

表 2

前回指導監査で指摘された事項の改善状況（法人の組織運営に関する事項）

（資料作成日現在）

指導監査における指摘事項	改善状況
改善報告書の提出を要する指摘事項 1 2 3	
改善報告書の提出を要しない指摘事項 1 2 3	

（注） 前回指導監査の際、法人の組織運営について指摘された事項について、どのように改善されたかを詳細に記入すること。

表 3

前回の指導監査以降に行った定款変更の状況

(資料作成日現在)

評議員会の議決年月日	県の認可(届出受理)年月日	主な変更内容
年 月 日	年 月 日	
年 月 日	年 月 日	

表4

評議員の状況（その1）

（資料作成日現在）

定数		人		現員数		人		欠員数		人	
現在の 評議員	氏名	満年齢	直近又は現在の職歴 （会社名・役職名） 就任（採用）年月日	住所 （市町村 名のみ）	評議員会 出席回数	任 期 自 年 月 日 至 年 月 日	最初の就任年月日 評議員としての 通算年月数	評議員報酬の 年間支給額		前年度	本年度見込
		歳			回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		
					回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		
					回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		
					回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		
					回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		
					回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		
					回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		
					回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円		

表4
評議員の状況（その2）

（資料作成日現在）

前回監査日以降に退任した評議員					/ /	/ /	千円	千円
				回	§ / /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	§ / /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	§ / /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	§ / /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	§ / /	(年 月)		

(注) 1 「評議員会出席回数」欄は前年度から当年度までの間における評議員会（表5に記載した評議員会）への出席状況を記入すること。
（決議の省略を行った場合は、出席とみなして差し支えない。）

- 2 「職歴」欄は、勤務先、役職等できるだけ具体的に記入し、公職にある者は公職名も記入すること。（例）「〇〇医院院長」、「〇〇市議会議員」、「(株)〇〇代表取締役」
3 「評議員報酬の年間支給額」欄は、報酬を支払っている場合に年間支給総額を記入すること。ただし、旅費等の実費弁償は含まない。

表5
評議員会の開催状況

（資料作成日現在）

開催年月日	招集通知年月日	出席評議員数	欠席評議員氏名	決議（報告）事項省略の有無	議題
年 月 日	年 月 日	人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	人		有 ・ 無	1. 2. 3.

(注) 1 前年度から当年度までの間における評議員会の開催状況を記入すること。

2 「招集通知年月日」欄は、招集通知を発出した日を記入すること。なお、招集通知を省略した場合は空欄とすること。

3 「決議（報告）事項省略の有無」欄は、決議もしくは報告すべき事項について、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をし、決議もしくは報告があったものとみなした事項の有無について記入すること。

表6

理事の状況（その1）

（資料作成日現在）

定数	人	現員数	人	欠員数	人
----	---	-----	---	-----	---

	現役職名	氏名	満年齢	直近又は現在の職歴 （会社名・役職名） 就任（採用）年月日	住所 （市町村 名のみ）	理事会 出席回数	任期 自年月日 至年月日	最初の就任年月日 役員としての 通算年月数	親族等特殊な 関係の有無 （氏名と続柄）	要件 （該当する番号に○）	役員報酬（手当）の 年間支給額	
											前年度	本年度見込
現 在 の 理 事	理事長		歳			実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円
						実地 回 / / 書面 回 / /	/ / （ 年 月）	/ / （ 年 月）	有・無 （ ） （ ）	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 福祉に関する実情に通じている者 3 施設の管理者	千円	千円

表6

理事の状況 (その2)

(資料作成日現在)

前回 監査 日以 降に 退任 した 理事					実地 回	/ /	/ /	有 ・ 無	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
					書面 回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地 回	/ /	/ /	有 ・ 無	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
					書面 回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地 回	/ /	/ /	有 ・ 無	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
					書面 回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地 回	/ /	/ /	有 ・ 無	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
					書面 回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		

- (注) 1 「理事会出席回数」欄は前年度から当年度までの間における理事会（表7に記載した理事会）への出席状況を記入すること。
 (決議の省略を行った場合は、出席とみなして差し支えない。)
- 2 「職歴」欄は、勤務先、役職等できるだけ具体的に記入し、公職にある者は公職名も記入すること。(例)「〇〇医院院長」、「〇〇市議会議員」、「(株)〇〇代表取締役」
- 3 「親族等特殊な関係」欄は、各役員について親族等の特殊な関係を記入し、特殊な関係がない場合は「無」に〇印を記入すること。
 なお、親族とは民法に定める①6親等内の血族、②配偶者、③3親等内の姻族をいう。
 また、同じ法人(他の社会福祉法人を含む)の役員同士または役員と従業員等の関係は、「特殊な関係」に当たるので特に注意すること。
 (例)「理事〇〇が役員をしている△△株式会社の従業員」
- 4 「要件」欄は、理事選任要件の該当する番号に〇印を記入すること。
- 5 「役員報酬(手当)の年間支給額」欄は、報酬(手当)の年間支給総額を記入すること。ただし、旅費等の実費弁償は含まない。

表7

理事会の開催状況

(資料作成日現在)

開催年月日	招集通知年月日	出席理事数	欠席理事氏名	監事出席の有無	議題
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.

(注) 1 前年度から当年度までの間における理事会の開催状況を記入すること。

2 「招集通知年月日」欄は招集通知を発送した日を記入すること。なお、招集通知を省略した場合は記入不要。

表 8

監事の状況

定数	人	現員数	人	欠員数	人
----	---	-----	---	-----	---

(資料作成日現在)

	役職名	氏名	満年齢	直近又は現在の職歴 (会社名・役職名) 就任(採用)年月日	住所 (市町村名のみ)	理事会 評議員会 出席回数	任 期 自 年 月 日 至 年 月 日	最初の就任年月日 役員としての 通算年月数	親族等特殊な 関係の有無 (氏名と続柄)	要件 (該当する番号に○)	役員報酬(手当)の 年間支給額	
											前年度	本年度見込
現在の 監事	監事		歳			理) 回 / / 評) 回 / /	/ / S (年 月)	/ / () ()	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事					理) 回 / / 評) 回 / /	/ / S (年 月)	/ / () ()	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事					理) 回 / / 評) 回 / /	/ / S (年 月)	/ / () ()	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
前回 任監 した 日以 降に	監事					理) 回 / / 評) 回 / /	/ / S (年 月)	/ / () ()	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事					理) 回 / / 評) 回 / /	/ / S (年 月)	/ / () ()	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事					理) 回 / / 評) 回 / /	/ / S (年 月)	/ / () ()	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円

- (注) 1 「理事会・評議員会出席回数」欄は前年度から当年度までの間における理事会・評議員会(表7に記載した理事会及び表5に記載した評議員会)への出席状況を記入すること。
(決議の省略を行った場合は、出席とみなして差し支えない。)
- 2 「職歴」欄は、勤務先、役職等できるだけ具体的に記入し、公職にある者は公職名も記入すること。(例)「〇〇医院院長」、「〇〇市議会議員」、「(株)〇〇代表取締役」
- 3 「親族等特殊な関係」欄は、各役員について親族等の特殊な関係を記入し、特殊な関係がない場合は「無」に○印を記入すること。
なお、親族とは民法に定める①6親等内の血族、②配偶者、③3親等内の姻族をいう。
また、同じ法人(他の社会福祉法人を含む)の役員同士または役員と従業員等の関係は、「特殊な関係」に当たるので特に注意すること。
(例)「監事(理事)〇〇が役員をしている△△株式会社の従業員」
- 4 「要件」欄は、監事選任要件の該当する番号に○印を記入すること。
- 5 「役員報酬(手当)の年間支給額」欄は、報酬(手当)の年間支給総額を記入すること。ただし、旅費等の実費弁償は含まない。

表 9

監事監査の実施状況

(資料作成日現在)

実施年月日	監査報告作成日	監査報告通知日	実施監事氏名	監事意見、指摘事項等	監事意見を受けて改善を図った事項
年 月 日	年 月 日	年 月 日			
年 月 日	年 月 日	年 月 日			
年 月 日	年 月 日	年 月 日			

(注) 1 前々年度の決算監査以降、今回指導監査の資料作成日までの監事監査実施状況について記入すること。

2 「監査報告作成日」欄は、監査報告を作成した日を、「監査報告通知日」欄は監査報告を特定理事に通知した日をそれぞれ記入すること。

表10

借入金の状況

(資料作成日現在)

借入先	理事会の承認の有無	借入目的	借入金額 (利率)	契約 年月日	借入期間	償還金総額 (利子含)	現在残高	年間償還額			充当財源別金額				担保物権
								元 金	利 息	合 計	県補助金	市町村補助金	役員寄付	その他	
			千円	年 月 日	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合 計															

- (注) 1 借入金は整備資金に限らず、つなぎ資金、経営資金等についても記入し、役員等個人からの借入金についても記入すること。
- 2 「借入目的」欄には、特に複数の施設が借り入れている場合は、施設名を明確に記入すること。
- 3 「年間償還額」、「充当財源別金額」欄は、上欄に前年度実績、下欄に本年度予定額を記入すること。
- 4 「担保物権」欄には、具体的に記入すること。(例)「特養〇〇園の土地、建物」、「理事〇〇の宅地」

表11

会計監査人監査の実施状況

(資料作成日現在)

実施年月日	会計監査人氏名	報酬額 (千円)	監査意見		会計監査人の意見を受けて改善を図った事項
			監査意見	指摘事項等	
年 月 日					

(注) 1 会計監査人監査を行っている場合は、直近の実施状況について記入すること。行っていない場合は記入不要。

2 「監査意見」欄は、以下の項目から選択し記入すること。

(1) 無限定適正意見 (2) 除外事項を付した限定付適正意見 (3) 不適正意見 (4) 意見不表明

表12

地域における公益的取組の状況

(資料作成日現在)

取組の有無	取組内容
有・無	

表13

資産の状況（土地）

（資料作成日現在）

自 己 所 有	用 途	所 在 地	筆数	面積 (㎡)	取得年月日	所有権登記 年 月 日	購 入 先 (寄付者)	取 得 価 格 (千円)	取得財源の内訳	担保提供の 有 無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
借 地	用 途	所 在 地	筆数	面積 (㎡)	当初の契約 年 月 日	地上権又は貸借権 登 記 年 月 日	所 有 者 (法人との関係)	借 料 (年間)	借料の財源	契 約 期 間 (年月まで)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)

(注) 1 自己所有の土地については、法人の基本財産に限らず、運用財産となっているものも記入すること。

2 借地の「所有者」（法人との関係）欄は、氏名を記入の上、法人との関係者である場合は、（ ）内に記入すること。（例）（理事）、（後援会長）

表14

資産の状況（建物）（その1）

（資料作成日現在）

（自己所有）

施設名	建築年度	新築 増築改築 の別	建築の内容	面 積			建 築 費	財源内訳							担保提供 の有無
				建 築	とりこわし	累 計		国庫補助金	県補助金	その他補助金		借 入 金		自己資金	
										名 称	金 額	借入先	金 額		
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無

（注） 法人の基本財産に限らず、運用財産となっているものも記入すること。

表14

資産の状況（建物）（その2）

（資料作成日現在）

（借 用）

施 設 名 所 在 地	面積	当初の契約年月日	地上権又は貸借権 登 記 年 月 日	所有者 (法人との関係)	借料 (年間) 円	借料の財源	契 約 期 間 (年月まで)

表15

有価証券（株式以外）の保有状況

(年度末現在)

有価証券の種類 (国債・地方債・社債など)	銘柄 (会社名等)	貸借対照表計上額 (円)	償還期間		年利 (%)
			(自)	(至)	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	

表16

株式の保有状況

(年度末現在)

銘柄 (会社名等)	株式数 (株)	保有割合 (%)	貸借対照表計上額 (円)	取得方法 (公開市場・寄附など)

表17

資産管理についての特記事項

(資料作成日現在)

事由	状況と理由
定款の基本財産が不動産登記簿、財産目録及び現状と一致していない場合	
財産目録上の不動産が保存登記されていない場合	
基本財産を県の承認を得ずに処分し、貸与し、又は担保に供している場合	
重要な運用財産を処分した場合	

(注) 事由の各項に該当する場合は、その状況と理由について詳細に記入すること。該当しない場合は記入不要。

表18

社会福祉充実計画の内容

(資料作成日現在)

計画の有無	所轄庁の計画承認日	計画の概要
有・無	年 月 日	

表19

法人の情報公表状況

(資料作成日現在)

インターネットによる公表	公表しているページ				
有・無	(定款の内容)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> 県HP	<input type="checkbox"/> その他 (
	(役員等報酬基準)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> 県HP	<input type="checkbox"/> その他 (
	(役員等名簿)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> 県HP	<input type="checkbox"/> その他 (
	(計算書類)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> その他 ()
	(現況報告書)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> その他 ()

表20

苦情解決の仕組み

(資料作成日現在)

事業（施設）名	受付担当者の役職、氏名	解決責任者の役職、氏名	第三者委員の氏名	第三者委員に選任した理由
法人本部				

(注) 各事業（施設）ごとの、苦情解決体制の設置状況について記入すること。

利用者への周知方法	窓口等への掲示	会報等への掲載	契約締結時の説明	その他（具体的に）
	有・無	有・無	有・無	
解決結果の公表方法	事業報告書への掲載	会報等への掲載	その他（具体的に）	
	有・無	有・無		

表21

登記及び変更登記の状況

(資料作成日現在)

区 分	登記の有無	最初の登記の年月日	最近の変更登記の年月日	法定期限
法人の設立 (名称)	有 ・ 無	年 月 日		設立後 2 週間以内
目的及び事業	有 ・ 無	年 月 日	年 月 日	変更後 2 週間以内
事務所の所在地	有 ・ 無	年 月 日	年 月 日	〃
代表権を有する者	有 ・ 無	年 月 日	年 月 日	〃
存続期間又は解散の事由 (定めた場合のみ)	有 ・ 無	年 月 日	年 月 日	〃
資産の総額	有 ・ 無	年 月 日	年 月 日	毎会計年度終了後 3 か月以内

表22

法人印及び代表者印の管理

(資料作成日現在)

印	管理者		保管場所	公印取扱に関する規程	
	職	氏名		規程の有無	規程の名称
法人印				有 ・ 無	
代表者印				有 ・ 無	

表23

契約締結の状況

(1) 会計監査を受ける法人

(前年度実績)

区 分	経理規程の随意契約	随意契約可能額を 超えた契約	入札の実施	国通知の指導内容
1 建築工事	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	20億円以下は随意契約可能
2 建築技術・サービス	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	2億円以下は随意契約可能
3 物品等	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	3,000万円以下は随意契約可能

(2) 会計監査を受けない法人

(前年度実績)

区 分	経理規程の随意契約	随意契約可能額を 超えた契約	入札の実施	国通知の指導内容
1 工事又は製造の請負	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	1,000万円以下は随意契約可能
2 食料品・物品等の買入れ	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	
3 前各号に掲げるもの以外	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	

表24

契約締結の状況

(前年度実績)

経理規程に定める契約書省略可能額	省略可能額を 超えた契約	契約書の作成	国事務連絡（モデル経理規程）の内容
------------------	-----------------	--------	-------------------

万円を超えない額

有 ・ 無

有 ・ 無

100万円以下は契約書省略可能

表25

入札の実施状況

※1 前年度に入札に付した契約事案について、記載してください。

※2 入札に相当する金額であっても、随意契約により処理した事案は記載対象外です。（随意契約事案は表26に記載してください。）

取引の内容	(記載例) リネン類リースの 年間契約											
入札方法	○一般 / 指名		一般 / 指名									
入札調書の作成	○あり / なし		あり / なし									
落札価格 (単価契約の場合は 想定年間総額)	12,000,000 円		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
契約社名	〇〇リネン(株)											
入札参加者数	4 社		社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
入札立会者 (役職・氏名)	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
	理事	新潟一郎										
	理事	新潟二郎										
	監事	新潟三郎										
	市職員	新潟五郎										
契約年月日	令和2年4月1日											
検査年月日	令和3年3月31日											

表26

随意契約の実施状況

※1 前年度に締結した契約のうち、随意契約とした事案について、契約金額上位5件について記入してください。

※2 入札に付した契約事案は記載対象外です。(入札事案は表25に記載してください。)

		1	2	3	4	5
取引の内容	(記載例) 雨漏り発生部分の修繕 防水加工工事					
随意契約の理由	豪雨災害の発生に伴い 緊急に応急工事が必要 となったため。					
契約社名	●●建設					
見積業者数	3 社	社	社	社	社	社
他の見積業者	■■建築					
	▲▲▲組					
見積依頼業者 選定基準	当法人において工事受 注実績がある企業					
契約額	3,000,000 円	円	円	円	円	円
契約年月日	令和2年6月1日					
検査年月日	令和2年7月15日					

表27

※ 障害者総合支援法に規定する障害者支援施設、並びに同法附則の規定による旧法指定施設のみ回答

旧法指定施設の移行時特別積立金の取崩し状況

(年度末現在)

前年度の移行時特別積立金残高 A (円)	
当年度の移行時特別積立金残高 B (円)	
移行時特別積立金の取崩額 ※A-B (円)	

※△(マイナス)の場合、下は記載不要

(前年度実績)

理事会の承認年月日 金額(円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
執行年月日 金額(円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用目的			

表28

※ 障害者総合支援法に規定する障害者支援施設、並びに同法附則の規定による旧法指定施設のみ回答

他の区分への繰入・貸付けの状況

(前年度実績)

	繰入先	繰入額
繰入		

①	事業活動資金収支差額	
②	当期資金収支差額	
③	当期末支払資金残高	

(注1) ①及び②がマイナスでなければ他の社会福祉事業又は公益事業へ資金の繰り入れ可

(注2) ③がマイナスでなければ指定障害者支援施設等への事業へ資金の繰入れ可

	貸付け先	貸付け年月日	貸付け額	返済年月日	返済額
貸付					

(注1) 表が足りない場合は、適宜付け足すこと。また、別紙の添付も可とする。

(注2) 他の社会福祉事業、公益事業又は収益事業への貸付け・・・当該年度内に補てんすれば可

表29

※ 特別養護老人ホームのみ回答

特別養護老人ホームの移行時特別積立金の取崩し状況
(年度末現在)

前年度の移行時特別積立金残高 A (円)	
当年度の移行時特別積立金残高 B (円)	
移行時特別積立金の取崩額 ※A-B (円)	

※△(マイナス)の場合、下は記載不要

(前年度実績)

理事会の承認年月日 金額(円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
執行年月日 金額(円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用目的			

表30

※ 特別養護老人ホームのみ回答

他の区分への繰入・貸付けの状況

(前年度実績)

	繰入先	繰入額
繰入		

①	事業活動資金収支差額	
②	当期資金収支差額	
③	当期末支払資金残高	

(注1) ①及び②がマイナスでなければ他の社会福祉事業又は公益事業へ資金の繰り入れ可

(注2) ③がマイナスでなければ介護保険法第23条に規定する居宅サービス等の事業へ資金の繰り入れ可

	貸付け先	貸付け年月日	貸付け額	返済年月日	返済額
貸付					

(注1) 表が足りない場合は、適宜付け足すこと。また、別紙の添付も可とする。

(注2) 他の社会福祉事業、公益事業又は収益事業への貸付け・・・当該年度内に補てんすれば可

表31

※ 軽費老人ホーム（ケアハウス）のみ回答

軽費老人ホーム（ケアハウス）運営費の状況

※軽費老人ホーム（ケアハウス）のうち、「新潟県軽費老人ホーム事務費補助金」を受けていない施設は回答する必要はありません。

※県高齢福祉保健課へ提出した「新潟県軽費老人ホーム補助金精算書」を参照して記載してください。

総事業費	サービスの提供に 要する費用 支出額	サービスの提供に 要する費用 基準額	サービスの提供に 要する費用 本人徴収額	サービスの提供に 要する費用 減免額 (B又はC) - D	県補助金 基本額	県補助額	運営費 (D + G)
A	B	C	D	E	F	G	H

(注) 1 E欄については、B欄の額又はC欄の額のいずれか少ない方の額からD欄の額を控除した額を記入すること。

2 F欄については、E欄の額を転記すること。

3 G欄については、F欄の千円未満を切り捨てた額を記入すること。

4 H欄については、D欄の額とG欄の額の合計額を記入すること。

↓
H欄の金額の30%を
「表34」のC欄に記入

表32

※ 措置施設（救護施設、養護老人ホーム、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児施設）及び軽費老人ホーム（ケアハウス）のみ回答

措置施設等における積立金の目的外使用状況

(前年度実績)

積立金の種類			
理事会の承認年月日 金額（円）	年 月 日	年 月 日	年 月 日
執行年月日 金額（円）	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用目的			

表33

※ 措置施設（救護施設、養護老人ホーム、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児施設）及び軽費老人ホーム（ケアハウス）のみ回答

措置施設等における民間施設給与等改善費・預貯金利息の充当状況

(前年度実績)

施設整備等に係る借入金（円）		左記の償還に係る財源（円）	
償還元金		民間施設給与等改善費の加算分相当額	
支払利息		預貯金利息（運用収入）	
/		借入金元金償還・利息補助金収入	
		居住に要する費用（旧管理費収入） ※ケアハウスのみ	
		その他の財源① ()	
		その他の財源② ()	
計 A		計 B	

運営費（措置費）を弾力運用するもの

(注)必ずA ≤ Bとなること。

表34

※ 措置施設（救護施設、養護老人ホーム、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児施設）及び軽費老人ホーム（ケアハウス）のみ回答

措置施設等における前期末支払資金残高の取崩し状況

(年度末現在)

前期末支払資金残高 A (円)	
当期末支払資金残高 B (円)	
前期末支払資金残高の取崩額 ※A-B (円)	

※△（マイナス）の場合、以下は記載不要

(前年度実績)

前年度の運営費（措置費）収入の30% C (円)	
-----------------------------	--

(注)・必ず $B \leq C$ となること。

- ・ケアハウスは「運営費（措置費）収入」を『サービスの提供に要する費用本人徴収額＋補助金収入（県の事務費補助金収入）』と読み替えること。
- ・軽費老人ホーム（ケアハウス）は、「表31」で算出したH欄の金額の30%をC欄に記入すること。

(前年度実績)

理事会の承認年月日 金額 (円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
執行年月日 金額 (円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用目的			

私立保育所における委託費弾力運用の状況

※この項目は私立保育所のみ回答すること

平成27年9月3日付け雇児発0903第6号「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」

委託費の用途範囲

	運用ア	運用イ	運用ウ	運用エ	運用オ	運用カ	運用キ
条件ア	○	○					
条件ア+イ	○	○	○	○			
条件ア+イ+ウ+エ+オ	○	○	○	○	○	○	○

- (注1) 条件アを満たす場合は、運用ア及び運用イが可能
- (注2) 条件ア及び条件イを満たす場合は、運用ア～運用エが可能
- (注3) 条件ア～条件オをすべて満たす場合は、運用ア～運用キが可能

【留意事項】

- ・ 貴施設が満たしている条件及び行っている運用すべてに○をつけてください。
- ・ 条件アのみ満たす場合
→ 内を記入してください。
- ・ 条件ア及び条件イを満たす場合
→ 内を記入してください。
- ・ 条件ア～条件オをすべて満たす場合
→ 内を記入してください。

A項目（通知の1(2)、(3)関係）	B項目（通知1(4)関係）	C項目（通知1(5)関係）	
条件ア	条件イ	条件ウ	条件エ
以下の要件をすべて満たしている	以下の事業等のいずれかを実施していること	以下のいずれかの書類を保育所に備え付け、閲覧に供していること	毎年度、以下のいずれかを実施していること
<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設最低基準を遵守している 委託費に係る交付基準及びそれに関する通知等に示す職員の配置等の事項を遵守している 給与に関する規程を整備し、その規程により適正な給与水準を維持している等人件費の運用を適正に行っている 給食について必要な栄養量を確保し、嗜好を生かした調理を行っているとともに、日常生活について必要な諸経費を適正に確保している 入所児童に係る保育が保育所保育指針を踏まえているとともに、処遇上必要な設備を整備しているなど、児童の処遇が適切である 運営・経営の責任者である理事長等の役員、施設長及び職員が国等の行う研修会に積極的に参加するなど従業員の資質向上に努めている その他保育所運営以外の事業を含む当該保育所の設置者の運営について、問題となる事由がない 	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育事業又はこれと同様の事業 一時預かり事業又はこれと同様の事業 乳児を3人以上受け入れている等低年齢児童の積極的な受入れ 地域子育て支援拠点事業又はこれと同様の事業 特別児童扶養手当の支給対象障害児の受入れ 家庭支援推進保育事業又はこれと同様の事業 休日保育加算の対象施設であること 病児保育事業又はこれと同様の事業 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人会計基準に基づく「資金収支計算書（及び各区分の内訳表）」及び貸借対照表 学校法人会計基準に基づく「資金収支計算書（及び内訳表）」及び貸借対照表 企業会計による損益計算書及び貸借対照表 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価加算の認定を受け、サービスの質の向上に努めている 苦情解決の仕組みについて周知、第三者委員を設置し、適切な対応を行っているとともに、苦情内容及び解決結果の定期的な公表を行うなど、利用者の保護に努めている
			条件オ
			以下を満たすこと
			処遇改善等加算の賃金改善要件（キャリアパス要件を含む。）のいずれも満たしている

※実施している事業すべてに○をつけること

A項目（通知の1(2)、(3)関係）	B項目（通知の1(4)関係）	C項目（通知の1(5)関係）	
運用ア	運用ウ	運用オ	運用キ
3費用間の流用を行っている	以下の積立資産を積み立てている	処遇基礎分相当額を同一の設置者が運営する子育て支援事業に係る以下の経費に充当している	委託費の3か月分相当額を以下の経費に充当している
<ul style="list-style-type: none"> 委託費の用途範囲の原則にかかわらず、当該保育所を運営する事業に係る人件費、管理費又は事業費に充てている 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所施設・設備整備積立資産（左記「イ」の②、③の積立目的を統合し、建物整備や土地取得の目的を加えたもの） 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善、土地の取得等に要する経費 上記経費にかかる借入金（利息部分を含む）の償還又は積立のための支出 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 同一の設置者が設置する保育所等に係る以下の経費 <ul style="list-style-type: none"> 保育所等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善、土地の取得等に要する経費 保育所等の土地又は建物の賃借料 上記経費に係る借入金（利息部分を含む）の償還のための支出 保育所等を運営する事業に係る租税公課 (2) 同一の設置者が実施する子育て支援事業に係る以下の経費 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善、土地の取得等に要する経費 上記経費に係る借入金（利息部分を含む）の償還又は積立のための支出
以下の積立資産を積み立てている	<ul style="list-style-type: none"> 処遇基礎分相当額を同一の設置者が設置する保育所等に係る以下の経費に充当している 保育所等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善等に要する経費 保育所等の土地又は建物の賃借料 上記経費にかかる借入金（利息部分を含む）の償還又は積立のための支出 保育所等を運営する事業に係る租税公課 	<ul style="list-style-type: none"> 処遇基礎分相当額を同一の設置者が運営する社会福祉施設等に係る以下の経費に充当している 社会福祉施設等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善、土地の取得等に要する経費 社会福祉施設等の土地又は建物の賃借料 上記経費にかかる借入金（利息部分を含む）の償還又は積立のための支出 社福祉施設等を運営する事業に係る租税公課 	

行っている運用の状況に合わせて、次頁以降を作成すること

運用ア	運用イ	作成する表
×	×	第36表 第37表
○	×	
×	○	
○	○	

(注) ○:行っている、×:行っていない

行っている運用の状況に合わせて、次頁以降を作成すること

運用ウ	運用エ	作成する表
×	×	第36表 第37表
○	×	
×	○	第36表 第37表 第38表
○	○	

(注) ○:行っている、×:行っていない

行っている運用の状況に合わせて、次頁以降を作成すること

運用オ	運用カ	運用キ	作成する表
×	×	×	【運用エを行っていない場合】 第36表、第37表 【運用エを行っている場合】 第36表、第37表、第38表
○	×	×	
×	○	×	第36表 第37表 第40表
○	○	×	
×	×	○	第36表 第37表 第41表
○	×	○	
×	○	○	
○	○	○	

(注) ○:行っている、×:行っていない

表36

※ 私立保育所のみ回答

(1) 保育所における積立資産の積立て・取崩し状況

(前年度実績)

積立資産の種類	人件費積立資産	修繕積立資産	備品等購入積立資産	保育所施設・ 設備整備積立資産
前々年度末の積立資産残高 A (円)				
前年度の積立資産取崩額 B (円)				
前年度の積立資産積立額 C (円)				
A - B + C D (円)				
前年度末の積立資産残高 E (円)				

(注)・必ずD=Eとなること。

(2) 保育所における積立資産の目的外使用状況

(前年度実績)

積立資産の種類			
理事会の承認年月日 金額 (円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
※県への協議年月日 金額 (円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
執行年月日 金額 (円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用目的			

※県への協議が不要な場合は記載不要

表37

※ 私立保育所のみ回答

保育所における前期末支払資金残高の取崩し状況

(年度末現在)

前期末支払資金残高 A (円)	
当期末支払資金残高 B (円)	
前期末支払資金残高の取崩額 ※A-B (円)	

※△(マイナス)の場合、以下は記載不要

(前年度実績)

前年度委託費収入の30% C (円)	
前年度経常収入(最終予算額)の3% D (円)	

(注)・必ず $B \leq C$ となること。

- ・弾力運用の要件を満たさない場合でも、 $A - B$ (取崩額) $\leq D$ の場合には取崩しに当たっての県への事前協議は不要。

(前年度実績)

理事会の承認年月日 金額(円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
※県への協議年月日 金額(円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
執行年月日 金額(円)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用目的			

※県への協議が不要な場合は記載不要

表38

※ 私立保育所のみ回答

運用エを行っている場合のみ回答
※運用オ、カ、キもを行っている場合は回答不要

※1 本表は「条件ア～イ」を満たし、「運用エ」を行っている保育所のみ作成してください。

※2 「運用オ、カ、キ」もを行っている場合は作成不要ですが、次頁以降の表を作成する必要がありますのでご注意ください。

【作成上の留意事項】

- ・ 決算額は前年度の資金収支計算書から転記してください。
- ・ 当該保育所における委託費弾力運用の状況を記入してください。
- ・ (1)には当該保育所における対象経費への充当状況を記入してください。
- ・ (2)には同一設置者が設置する他の保育所等における対象経費への充当有無及び充当状況を記入してください。

(1) 当該保育所における対象経費への充当状況

(前年度決算額)

対象経費 (円)		左記の財源 (円)	
ア 保育所等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善等に要する経費 (注1)		オ 委託費の弾力運用可能額	
(ア) 固定資産取得支出 保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得		処遇改善等加算基礎分の加算分相当額	
(イ) 修繕費 保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕		カ その他の財源	
イ 保育所等の土地又は建物の賃借料 (注2)		① 施設整備等補助金収入	
ウ 上記ア、イの経費に係る借入金 (利息部分含む。) の償還又は積立のための支出		② 借入金元金償還・利息補助金収入	
(ウ) 借入金元金償還金支出		③ 施設整備等寄附金収入	
(イ) 借入金利息支出		④ 設備資金借入金収入	
(ウ) 修繕積立預金積立支出		⑤ 積立預金取崩収入	
(エ) 備品等購入積立預金積立支出		⑥ その他の財源① (注3) ()	
(オ) 保育所施設・設備整備積立預金積立支出		⑦ その他の財源② (注3) ()	
エ 保育所等を経営する事業に係る租税公課		⑧ その他の財源③ (注3) ()	
計 (A)		計 (B)	

(注1) 土地の取得、保育所等以外の建物・設備の取得又は修繕に要した経費を除いた額を記入すること。

(注2) 保育所等の土地・建物以外の賃借料を除いた額を記入すること。

(注3) 「その他の財源」欄()内には、財源の種類を具体的に記入すること。(市町村からの補助金収入、受取利息配当金収入、前期末支払資金残高など)

(注4) 必ず $A \leq B$ となること。

表39

※ 私立保育所のみ回答

運用才を行っている場合のみ回答
※運用カ、キも行っている場合は回答不要

※1 本表は「条件ア～オ」を満たし、「運用才」を行っている保育所のみ作成してください。

※2 「運用カ、キ」も行っている場合は作成不要ですが、次頁以降の表を作成する必要がありますのでご注意ください。

【作成上の留意事項】

- ・ 決算額は前年度の資金収支計算書から転記してください。
- ・ 当該保育所における委託費弾力運用の状況を記入してください。
- ・ (1)には当該保育所における対象経費への充当状況を記入してください。
- ・ (2)には同一設置者が運営する他の子育て支援事業における対象経費への充当有無及び充当状況を記入してください。

(1) 当該保育所における対象経費への充当状況

(前年度決算額)

対象経費 (円)		左記の財源 (円)	
ア 子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得等に要する経費 (注1)		ウ 委託費の弾力運用可能額	
(7) 固定資産取得支出		処遇改善等加算基礎分の加算分相当額	
子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得			
子育て支援事業の土地の取得		エ その他の財源による会計区分間繰入金	
(イ) 修繕費		① 施設整備等補助金収入	
子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕		② 借入金元金償還・利息補助金収入	
イ 上記アの経費に係る借入金 (利息部分を含む。) の償還又は積立のための支出		③ 施設整備等寄附金収入	
(7) 借入金元金償還金支出		④ 設備資金借入金収入	
(イ) 借入金利息支出		⑤ 積立預金取崩収入	
(ウ) 修繕積立預金積立支出		⑥ その他の財源① (注2)	
(エ) 備品等購入積立預金積立支出		()	
(オ) 保育所施設・設備整備積立預金積立支出		⑦ その他の財源② (注2)	
()		()	
計 (A)		計 (B)	

(注1) 子育て支援事業以外の建物・設備の取得又は修繕、土地の取得に要した経費を除いた額を記入すること。

(注2) 「その他の財源」欄 () 内には、財源の種類を具体的に記入すること。(市町村からの補助金収入、受取利息配当金収入、前期末支払資金残高など)

(注3) 必ずA ≤ Bとなること。

(2) 同一設置者が運営する他の子育て支援事業における対象経費への充当状況

同一設置者が運営する他の子育て支援事業における対象経費への充当	有 ・ 無	※「無」の場合は以下回答不要
---------------------------------	-------	----------------

(前年度決算額)

対象経費（円）		左記の財源（円）											
同一設置者が運営する他の子育て支援事業への充当額		委託費の弾力運用可能額											
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">充当目的（注1）</th> <td colspan="2">処遇改善加算基礎分の加算分相当額</td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得に要する経費</td> <td colspan="2" rowspan="2">その他の財源</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>上記アの経費に係る借入金（利息部分を含む。）の償還又は積立のための支出</td> </tr> </table>		充当目的（注1）		処遇改善加算基礎分の加算分相当額		ア	子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得に要する経費	その他の財源		イ	上記アの経費に係る借入金（利息部分を含む。）の償還又は積立のための支出		
充当目的（注1）		処遇改善加算基礎分の加算分相当額											
ア	子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得に要する経費	その他の財源											
イ	上記アの経費に係る借入金（利息部分を含む。）の償還又は積立のための支出												
		その他の財源①（注2） ()											
		その他の財源②（注2） ()											
計（A）		計（B）											

(注1) 該当するものすべてに○をつけること。

(注2) 「その他の財源」欄 () 内には、財源の種類を具体的に記入すること。（前期末支払資金残高など）

(注3) 必ずA ≤ Bとなること。

表40

※ 私立保育所のみ回答

運用力を行っている場合のみ回答
※運用キもを行っている場合は回答不要

※1 本表は「条件ア～オ」を満たし、「運用力」を行っている保育所のみ作成してください。
※2 「運用キ」もを行っている場合は作成不要ですが、次頁以降の表を作成する必要がありますのでご注意ください。

【作成上の留意事項】

- ・ 決算額は前年度の資金収支計算書から転記してください。
- ・ 当該保育所の委託費弾力運用の状況を記入してください。
(1)には当該保育所における対象経費への充当状況を記入してください。
(2)には同一設置者が運営する他の社会福祉施設等における対象経費への充当状況を記入してください。

(1) 当該保育所における対象経費への充当状況

(前年度決算額)

対象経費 (円)		左記の財源 (円)	
ア 社会福祉施設等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善、土地の取得等に要する経費 (注1)		オ 委託費の弾力運用可能額	
(ア) 固定資産取得支出		処遇改選等加算基礎分の加算分相当額	
社会福祉施設等の建物、建物附属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得			
社会福祉施設等の土地の取得			
(イ) 修繕費		カ その他の財源	
社会福祉施設の建物、建物附属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕		① 施設整備等補助金収入	
		② 借入金元金償還・利息補助金収入	
イ 社会福祉施設等の土地又は建物の賃借料 (注2)		③ 施設整備等寄附金収入	
ウ 上記ア、イの経費に係る借入金 (利息部分含む。) の償還又は積立のための支出		④ 設備資金借入金収入	
(ア) 借入金元金償還金支出		⑤ 積立預金取崩収入	
(イ) 借入金利息支出		⑥ その他の財源① (注3)	
(ウ) 修繕積立預金積立支出		()	
(エ) 備品等購入積立預金積立支出		⑦ その他の財源② (注3)	
(オ) 保育所施設・設備整備積立預金積立支出		()	
エ 社会福祉施設等を経営する事業に係る租税公課		⑧ その他の財源③ (注3)	
		()	
		⑨ その他の財源④ (注3)	
		()	
計 (A)		計 (B)	

(注1) 社会福祉施設等以外の建物・設備の取得又は修繕、土地の取得に要した経費を除いた額を記入すること。

(注2) 社会福祉施設等の土地・建物以外の賃借料を除いた額を記入すること。

(注3) 「その他の財源」欄()内には、財源の種類を具体的に記入すること。(市町村からの補助金収入、受取利息配当金収入、前期末支払資金残高など)

(注4) 必ず $A \leq B$ となること。

※1 本表は「条件ア～オ」を満たし、「運用キ」を行っている保育所のみ作成してください。

【作成上の留意事項】

- ・ 決算額は前年度の資金収支計算書から転記してください。
- ・ 当該保育所及び当該保育所内で実施している子育て支援事業における委託費弾力運用の状況を記入してください。
- ・ (1)には当該保育所及び当該保育所内で実施している子育て支援事業における対象経費への充当状況を記入してください。
- ・ (2)には同一法人が設置する他の保育所・子育て支援事業における対象経費への充当有無及び充当状況を記入してください。
- ・ 当該保育所内で実施している子育て支援事業と当該保育所の会計区分を分けている場合は、(1)には当該保育所会計区分のことについてのみ記入し、当該保育所内で実施している子育て支援事業のことについては、(2)に他の保育所や子育て支援事業のものと合わせて記入してください。

(1) 当該保育所及び当該保育所内で実施している子育て支援事業における対象経費への充当状況 (前年度決算額)

対象経費 (円)		左記の財源 (円)									
ア 保育所等及び子育て支援事業の建物、設備の整備・修繕、環境の改善、土地の取得等に要する経費 (注1)		オ 委託費の弾力運用可能額									
(7) 固定資産取得支出		委託費の3か月分相当額 (委託費収入×3/12か月)									
<table border="1"> <tr> <td>保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育所等の土地の取得</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て支援事業の土地の取得</td> <td></td> </tr> </table>		保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得		子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得		保育所等の土地の取得		子育て支援事業の土地の取得		カ その他の財源	
保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得											
子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の取得											
保育所等の土地の取得											
子育て支援事業の土地の取得											
(4) 修繕費支出		① 施設整備等補助金収入									
<table border="1"> <tr> <td>保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕</td> <td></td> </tr> </table>		保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕		子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕		② 借入金元金償還・利息補助金収入					
保育所等の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕											
子育て支援事業の建物、建物付属設備、屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀等の修繕											
イ 保育所等の土地又は建物の賃借料 (注2) (子育て支援事業にかかる経費は含まない)		③ 施設整備等寄附金収入									
ウ 上記ア、イの経費に係る借入金(利息部分含む。)の償還又は積立のための支出		④ 設備資金借入金収入									
(7) 借入金元金償還金支出		⑤ 積立預金取崩収入									
(4) 借入金利息支出		⑥ その他の財源①(注3) ()									
(7) 修繕積立預金積立支出 (子育て支援事業にかかるもの)		⑦ その他の財源②(注3) ()									
(エ) 備品等購入積立預金積立支出 (子育て支援事業にかかるもの)		⑧ その他の財源③(注3) ()									
(オ) 保育所施設・設備整備積立預金積立支出 (子育て支援事業にかかるもの)		⑨ その他の財源④(注3) ()									
エ 保育所等を経営する事業に係る租税公課 (子育て支援事業にかかる経費は含まない)		⑩ その他の財源⑤(注3) ()									
		⑪ その他の財源⑥(注3) ()									
		⑫ その他の財源⑦(注3) ()									
計 (A)		計 (B)									

(注1) 保育所等及び子育て支援事業以外の建物・設備の取得又は修繕、土地の取得に要した経費を除いた額を記入すること。
 (注2) 保育所等の土地・建物以外の賃借料を除いた額を記入すること。
 (注3) 「その他の財源」欄()内には、財源の種類を具体的に記入すること。(市町村からの補助金収入、受取利息配当金収入、前期末支払資金残高など)
 (注4) 必ずA ≤ Bとなること。

(2) 同一設置者が設置する他の保育所等及び同一設置者が実施する他の子育て支援事業における対象経費への充当状況

同一設置者が設置する他の保育所等及び同一設置者が実施する他の子育て支援事業における対象経費への充当	有・無	※「無」の場合は以下回答不要
---	-----	----------------

(前年度決算額)

対象経費 (円)		左記の財源 (円)	
同一設置者が設置する他の保育所等への充当額		委託費の弾力運用可能額	
充当目的 (注1)		委託費の3か月分相当額 (委託費収入×3/12か月)	
ア 保育所等への建物、設備の整備・修繕、環境の改善等に要する経費		その他の財源による会計区分間繰入金	
イ 保育所等の土地又は建物の賃借料		その他の財源①(注2) ()	
ウ 上記ア、イの経費に係る借入金(利息部分を含む。)の償還又は積立のための支出		その他の財源②(注2) ()	
エ 保育所等を経営する事業に係る租税公課		その他の財源③(注2) ()	
同一設置者が運営する他の子育て支援事業への充当額		/	
充当目的 (注1)			
オ 子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得に要する経費			
カ 上記オの経費に係る借入金(利息部分を含む。)の償還又は積立のための支出			
計 (A)		計 (B)	

(注1) 該当するものすべてに○をつけること。
 (注2) 「その他の財源」欄()内には、財源の種類を具体的に記入すること。(前期末支払資金残高など)
 (注3) 必ずA ≤ Bとなること。

表42

※ 障害者総合支援法に規定する障害者支援施設のうち、就労支援事業を行う施設、並びに同法附則の規定による旧法指定施設のうち、授産施設のみ回答

(1) 就労支援事業における積立金の積立て・取崩し状況

① 利用者工賃の支払状況

前年度利用者工賃支払額 A (円)	前々年度利用者工賃支払額 B (円)	前々々年度利用者工賃 支払額 C (円)
----------------------	-----------------------	----------------------------

(注) A ≤ B の場合、前年度の就労支援事業活動収支差額を用いた積立金の積立ては不可。

② 工賃変動積立金の状況

(前年度実績)

積立金の種類	工賃変動積立金
前々年度末の積立金残高 D (円)	
前年度の積立金取崩額 E (円)	
前年度の積立金積立額 F (円)	
D - E + F G (円)	
前年度末の積立金残高 H (円)	

(注) 必ず G = H となること。

過去3年間の平均工賃の 10% I (円)	
-----------------------------	--

(注) 必ず F ≤ I となること。

過去3年間の平均工賃の 50% J (円)	
-----------------------------	--

(注) 必ず H ≤ J となること。

(A+B+C) / 3 × 10%

(A+B+C) / 3 × 50%

③ 設備等整備積立金の状況

(前年度実績)

積立金の種類	設備等整備積立金
前々年度末の積立金残高 K (円)	
前年度の積立金取崩額 L (円)	
前年度の積立金積立額 M (円)	
K - L + M N (円)	
前年度末の積立金残高 O (円)	

(注) 必ず N = O となること。

前年度の就労支援事業収入 の10% P (円)	
-------------------------------	--

(注) 必ず M ≤ P となること。

就労支援事業資産の取得価 格の75% Q (円)	
--------------------------------	--

(注) 必ず O ≤ Q となること。

(2) 就労支援事業における積立金の目的外使用（一時繰替使用）状況

(前年度実績)

積立金の種類		
理事会の承認年月日 金額 (円)	年 月 日	年 月 日
執行年月日 金額 (円)	年 月 日	年 月 日
使用目的		